

2012年度(平成24年度)

《 決算報告書 》

第 7 期

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	18,996,451	8,823,164	10,173,287
未収入金	38,181,816	27,302,302	10,879,514
前払金	583,589	0	583,589
経費未精算仮勘定	5,395,411	15,216,752	9,821,341
貯蔵品	14,040	0	14,040
寄付特定資産	9,174,182	29,944,447	20,770,265
貸倒引当金	135,900	111,000	24,900
流 動 資 産 合 計	72,209,589	81,175,665	8,966,076
2 固定資産			
(1)特定資産			
預り基金特定資産	655,226,919,735	1,042,361,615,515	387,134,695,780
特定資産合計	655,226,919,735	1,042,361,615,515	387,134,695,780
(2)その他固定資産			
敷金	1,099,440	1,099,440	0
保険積立金	2,753,244	3,948,289	1,195,045
その他固定資産合計	3,852,684	5,047,729	1,195,045
固 定 資 産 合 計	655,230,772,419	1,042,366,663,244	387,135,890,825
資 産 合 計	655,302,982,008	1,042,447,838,909	387,144,856,901
負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,194,775	18,644,105	6,449,330
前受金	0	310,997	310,997
預り金	7,412,892	1,847,399	5,565,493
寄付預り金	9,174,182	29,944,447	20,770,265
短期借入金	6,376,622	6,576,622	200,000
賞与引当金	3,759,000	2,445,240	1,313,760
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,310,700	4,059,000	1,748,300
その他流動負債	9,867,757	0	9,867,757
流 動 負 債 合 計	51,165,928	63,897,810	12,731,882
2 固定負債			
預り基金	655,226,919,735	1,042,361,615,515	387,134,695,780
固 定 負 債 合 計	655,226,919,735	1,042,361,615,515	387,134,695,780
負 債 合 計	655,278,085,663	1,042,425,513,325	387,147,427,662
正味財産の部			
1 基金			
基金	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			(-)
(うち特定資産への充当額)			(-)
2 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			(-)
(うち特定資産への充当額)			(-)
3 一般正味財産	21,896,345	19,325,584	2,570,761
(うち基本財産への充当額)			(-)
(うち特定資産への充当額)			(-)
正 味 財 産 合 計	24,896,345	22,325,584	2,570,761
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	655,302,982,008	1,042,447,838,909	387,144,856,901

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	(150,000)	(130,000)	(20,000)
正会員受取会費	150,000	130,000	20,000
事業収益	(276,306,626)	(212,775,344)	(63,531,282)
事業収入	276,306,626	212,775,344	63,531,282
受取補助金等	(8,000,000)	(10,000,000)	(2,000,000)
受取民間助成金	8,000,000	10,000,000	2,000,000
受取寄付金	(586,696)	(489,622)	(97,074)
受取寄付金	586,696	489,622	97,074
雑収益	(546,774)	(745,092)	(198,318)
受取利息	2,705	2,743	38
雑収入	544,069	742,349	198,280
経 常 収 益 計	285,590,096	224,140,058	61,450,038
(2) 経常費用			
事業費	(242,901,109)	(224,602,172)	(18,298,937)
給料手当	64,283,484	48,113,032	16,170,452
雑給	3,504,875	5,707,325	2,202,450
賞与引当金繰入額	3,484,000	2,350,840	1,133,160
法定福利費	8,801,004	6,401,699	2,399,305
福利厚生費	71,003	205,316	134,313
通勤費	2,419,320	2,166,682	252,638
人材派遣費	21,013,048	8,892,723	12,120,325
会議費	631,007	1,570,360	939,353
旅費交通費	12,150,781	11,679,285	471,496
通信費	1,839,818	957,718	882,100
荷造運賃	133,068	1,139,710	1,006,642
消耗品費	3,775,446	3,083,132	692,314
新聞図書費	59,018	141,043	82,025
修繕費	0	69,300	69,300
印刷費	1,768,078	3,052,105	1,284,027
水道光熱費	496,517	119,768	376,749
地代家賃	11,336,147	5,475,838	5,860,309
支払リース料	6,446,349	1,962,886	4,483,463
支払手数料	1,477,727	1,300,262	177,465
支払保険料	87,640	52,150	35,490
支払報酬	13,653,026	12,851,221	801,805
租税公課	1,996,050	7,386,000	5,389,950
支払助成金	500,000	300,000	200,000
支払寄付金	32,746,555	65,469,021	32,722,466
外部委託費	0	1,591,475	1,591,475
外注費	48,522,532	30,003,047	18,519,485
会場設営	776,085	534,354	241,731
諸会費	32,000	40,000	8,000
雑費	896,531	1,985,880	1,089,349

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	(30,707,369)	(11,861,080)	(18,846,289)
給料手当	7,413,986	4,267,052	3,146,934
雑給	885,000	320,000	565,000
賞与引当金繰入額	275,000	94,400	180,600
法定福利費	2,161,628	689,367	1,472,261
福利厚生費	297,099	81,251	215,848
通勤費	352,644	92,907	259,737
人材派遣費	3,114,275	0	3,114,275
会議費	114,369	100,372	13,997
旅費交通費	380,750	1,322,115	941,365
通信費	160,525	44,150	116,375
荷造運賃	32,038	13,770	18,268
消耗品費	456,177	634,398	178,221
新聞図書費	102,271	0	102,271
修繕費	0	42,764	42,764
印刷費	149,100	34,020	115,080
水道光熱費	4,920	0	4,920
地代家賃	587,492	0	587,492
支払賃借料	0	43,738	43,738
支払リース料	12,600	256,515	243,915
支払手数料	365,051	61,740	303,311
支払保険料	1,638,311	688,311	950,000
支払報酬	3,714,755	565,280	3,149,475
租税公課	7,865,000	2,255,480	5,609,520
外注費	126,000	0	126,000
支払利息	3,287	0	3,287
採用教育費	144,900	31,500	113,400
諸会費	40,000	10,000	30,000
雑費	285,291	160,050	125,241
貸倒引当金繰入額	24,900	51,900	27,000
経費未精算仮勘定振替	(9,821,341)	(15,216,752)	(25,038,093)
経費未精算仮勘定期首振替	15,216,752	0	15,216,752
経費未精算仮勘定期末振替	5,395,411	15,216,752	9,821,341
経 常 費 用 計	283,429,819	221,246,500	62,183,319
評価損益等調整前当期経常増減額	2,160,277	2,893,558	733,281
当 期 経 常 増 減 額	2,160,277	2,893,558	733,281
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
賞与引当金戻入益	0	267,500	267,500
前期損益修正益	840,484	0	840,484
経 常 外 収 益 計	840,484	267,500	572,984
(2)経常外費用			
雑損失	0	1,589,182	1,589,182
経 常 外 費 用 計	0	1,589,182	1,589,182
当 期 経 常 外 増 減 額	840,484	1,321,682	2,162,166
税引前当期一般正味財産増減額	3,000,761	1,571,876	1,428,885
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
過年度法人税等追徴額	360,000	0	360,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,570,761	1,501,876	1,068,885
一般正味財産期首残高	19,325,584	17,823,708	1,501,876
一般正味財産期末残高	21,896,345	19,325,584	2,570,761

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額(事業収入)	0	64,606,330	64,606,330
当期指定正味財産増減額	0	64,606,330	64,606,330
指定正味財産期首残高	0	64,606,330	64,606,330
指定正味財産期末残高	0	0	0
基金増減の部			
基金期首残高	3,000,000	3,000,000	0
基金期末残高	3,000,000	3,000,000	0
正味財産期末残高	24,896,345	22,325,584	2,570,761

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式に処理しております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
寄付特定資産 (流動資産)	29,944,447	13,591,973	34,362,238	9,174,182
預り基金特定資産 (固定資産)	1,042,361,615,515	77,499,147,874	464,633,843,654	655,226,919,735
合 計	1,042,391,559,962	77,512,739,847	464,668,205,892	655,236,093,917

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
寄付特定資産 (流動資産)	9,174,182	-	-	9,174,182
預り基金特定資産 (固定資産)	655,226,919,735	-	-	655,226,919,735
合 計	655,236,093,917	0	0	655,236,093,917

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間助成金						
地球環境基金	独立行政法人 環境再生保全機構	0	8,000,000	8,000,000	0	-
合 計		0	8,000,000	8,000,000	0	-

5 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6 その他

預り基金は、経産省他2省が主管するエコカー等の18事業の費用支払資金の預りであり、預り基金と同額の預り基金特定資産を設定し、管理出納しています。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	111,000	24,900	0	0	135,900
賞与引当金	2,445,240	3,759,000	2,445,240	0	3,759,000

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 14 日

一般社団法人環境パートナーシップ会議
理事会 御中

監査法人 エムエムピージー・エーマック

代表社員 公認会計士
業務執行社員

戎井重樹



代表社員 公認会計士
業務執行社員

五十嵐邦彦



当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 7 期の貸借対照表及び損益計算書(公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に

際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人環境パートナーシップ会議と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野良吉 殿

私たち監事は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第7期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

(1) 事業報告等の監査

各監事は、理事、内部監査人その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要なものとして一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第14条に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人エムエムबीジー・エーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年6月19日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

監事 橋高真佐美 

監事 伊藤文夫 